

経営環境

平成30年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いていると言われるものの、地域経済は、人口減少・少子高齢化の進展などの構造的問題や地域間格差の拡大など厳しい状況が続いています。当金庫の営業地域においても、「ユーシン景況レポート」の平成31年3月期の全業種業況判断DIは△5.7ポイントと、依然として水面下の状況が続いています。

また、平成28年2月からの日本銀行のマイナス金利政策の長期化により資金運用利回が低下し収益環境が厳しくなるなか、「顧客本位の業務運営」や「顧客との共通価値の創造」が求められるなど、金融機関の経営環境は大きく変化していることから、当金庫の基本的なビジネスモデルである「小口先数主義」の定着を図り、安定的な経営基盤を構築してまいります。

事業の業績

【預金積金・預かり資産】

預金積金期末残高は、3,640億85百万円(前期末比42億35百万円、1.17%増加)となりました。科目別残高では、要求性預金1,302億25百万円、定期性預金2,338億60百万円となり、人格別では個人預金3,164億20百万円、法人預金476億65百万円となりました。また、期中平均残高も3,631億69百万円(前期末比57億64百万円、1.61%増加)となりました。

預かり資産残高(公共債・投資信託・個人年金保険・終身保険の合計)は186億74百万円(前期末比28百万円、0.14%減少)となりました。

以上の結果、預金積金と預かり資産の合計残高は、3,827億59百万円(前期末比42億7百万円、1.11%増加)となりました。

当金庫の経営姿勢や健全性をご理解いただき、預金残高は安定的に増加いたしました。

【貸出金】

期末残高は、1,385億69百万円(前期末比4億34百万円、0.31%減少)となりました。

科目別残高は、割引手形17億36百万円、手形貸付173億80百万円、証書貸付1,154億38百万円、当座貸越40億13百万円となり、人格別では法人向け貸出金788億77百万円、個人向け貸出金(事業性を含む)596億92百万円となりました。また、期中平均残高は1,377億52百万円(前期末比22億79百万円、1.62%減少)となりました。今後も、小口先数主義という当金庫の原点に帰った施策に取り組むことで地域社会の発展に貢献してまいります。

【有価証券】

期末残高は、1,386億93百万円(前期末比52億83百万円、3.95%増加)となりました。

当金庫は、厳格な基準・細則に基づき、安全性や収益性に配慮し、債券を中心とした有価証券運用を行っております。

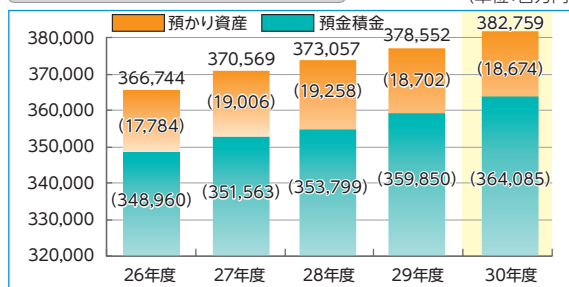
【自己資本比率】

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す指標として重要視されています。

平成31年3月末の自己資本比率は、12.62%(前年度末比0.05ポイント上昇)となりました。国内基準の4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しております。

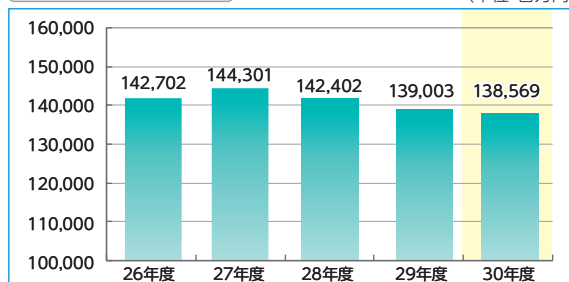
預金積金・預かり資産の状況

(単位:百万円)



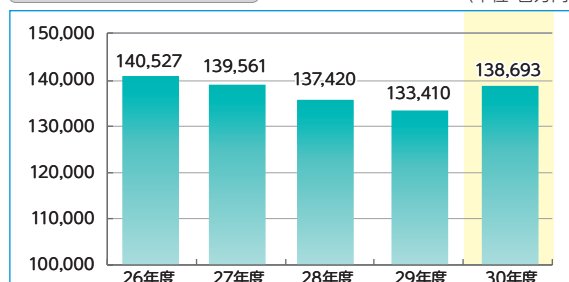
貸出金残高の推移

(単位:百万円)



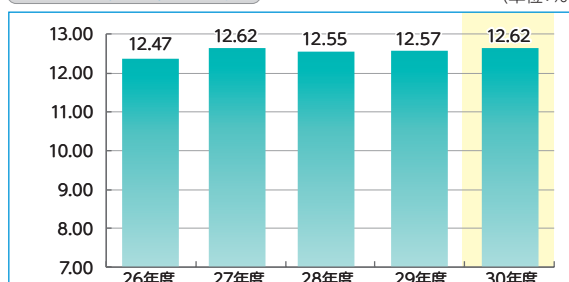
有価証券残高の推移

(単位:百万円)



自己資本比率の推移

(単位:%)

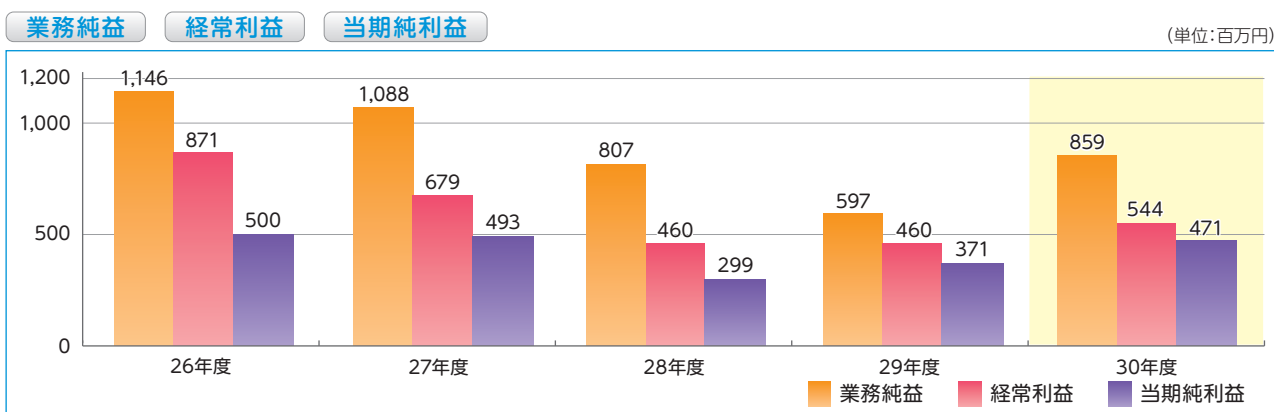


[損益]

収益面では、市場金利の低下により資金運用収益が減少したものの、業務収益は45億10百万円(前年度比56百万円増加)となりました。

一方、費用面では、経費削減に努めた結果、業務費用は36億50百万円(前年度比2億6百万円減少)となりました。また、臨時費用の個別貸倒引当金繰入額が3億34百万円(前年度比33百万円増加)となりました。

以上の結果、金融機関の基本的な収益性の指標である業務純益は8億59百万円、経常利益5億44百万円、当期純利益4億71百万円となり、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は12.62%となりました。



当金庫が対処すべき課題

令和元年度は、3か年計画“ユーシン「共創力発揮」2018”の2年目であり、長期計画で取組むべき重点戦略・課題として右記の4項目を掲げました。

地域と共に未来へ歩み続ける信用金庫を目指し、地域経済の発展と当金庫の収益基盤の安定を図るべく、取組んでまいります。

- I. 地域・お客様の支援
 1. 小口先数主義の徹底
 2. お客様本位の業務運営への取組み
 3. 地方創生の取組み
- II. コンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の強化
 1. コンプライアンス重視の企業風土の確立
 2. お客様本位の行動を実践するための顧客保護等管理態勢
- III. 金庫の経営基盤の構築
 1. 収益性・効率性の向上
 2. リスク管理態勢の強化
- IV. 人材力・組織力の強化
 1. 人材の育成・確保
 2. 組織力の強化

直近5事業年度における主要な経営指標の推移

単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益 (百万円)	5,438	5,172	4,746	4,735	4,618
経常利益 (百万円)	871	679	460	460	544
当期純利益 (百万円)	500	493	299	371	471
出資総額 (百万円)	1,943	1,947	1,947	1,948	1,946
出資総口数 (千口)	1,943	1,947	1,947	1,948	1,946
純資産額 (百万円)	18,568	19,106	18,906	19,078	19,846
総資産額 (百万円)	372,522	375,399	376,980	383,023	387,836
預金積金残高 (百万円)	348,960	351,563	353,799	359,850	364,085
貸出金残高 (百万円)	142,702	144,301	142,402	139,003	138,569
有価証券残高 (百万円)	140,527	139,561	137,420	133,410	138,693
単体自己資本比率 (%)	12.47	12.62	12.55	12.57	12.62
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	40	20	20	20	20
役員数 (人)	11	11	11	11	11
うち常勤役員数 (人)	7	6	6	7	7
職員数 (人)	303	296	282	280	271
会員数 (人)	38,717	38,718	38,735	38,573	38,386